

運用状況の振り返りと見通し

本レポートの内容

- ✓ 2022年初来の運用状況
- ✓ 2022年 期間別寄与度上位/下位3銘柄
- ✓ 今後の見通し

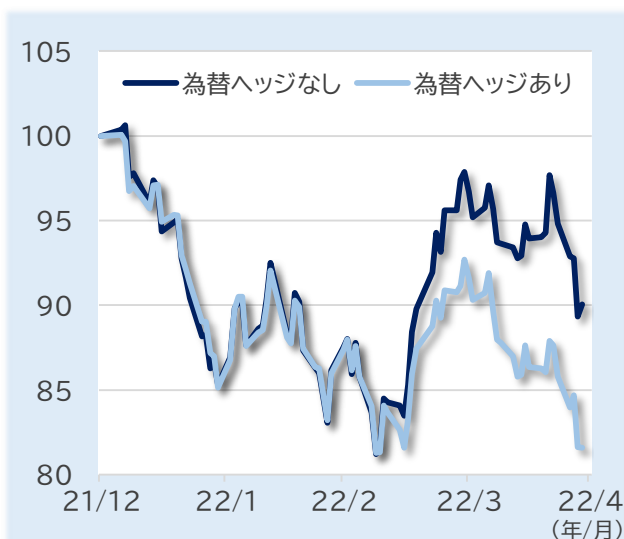
2022年初来の運用状況

米国の金融引き締めへの警戒やロシア・ウクライナ情勢を受け 値動きの大きい展開に

以下の「世界株式」は、MSCIワールドインデックス(トータルリターン、米ドルベース)の推移に基づきます。
(MSCIワールドインデックスは、当ファンドのベンチマークではありません)

- 世界株式は、米連邦準備制度理事会(FRB)による早期利上げ観測や量的引き締めの開始が意識されたことなどを受け、1月下旬にかけて下落基調となりました。その後、世界株式は2月上旬にかけて一時反発したものの、FRB高官が早期の金融引き締めを示唆したことなどを受け、世界株式は再び下落基調となりました。
- 2月24日にロシアがウクライナに侵攻を開始して以降は一時上昇する局面もありましたが、ロシアへの経済制裁が世界経済に与える影響が懸念され、3月上旬にかけて世界株式は再び下落しました。この間、当ファンドにおいて保有比率が高く、金利上昇の影響が相対的に大きい情報技術関連の株価が下落したことや、東欧に拠点を持つ企業の株価が大きく下落したことなどにより、基準価額(税引前分配金再投資ベース、以下同じ)は、「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」とともに3月8日に年初来安値を記録しました。
- 3月15日から16日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)にて、FRBが事前の予想通り政策金利を0.25%引き上げ、インフレ抑制を重視する姿勢を示したことや、ロシアとウクライナの停戦交渉が進展しているとの期待感を背景に世界株式は上昇しました。当ファンドでは、年初来で株価が大きく下落していたソフトウェア関連や半導体関連の株価が急反発したことなどにより、基準価額は3月末にかけて上昇しました。
- 4月以降は、FRBによる金融引き締めが加速するとの見方から米国長期金利が大幅に上昇したことや、中国による新型コロナウイルス対策のための都市封鎖実施を受け、世界経済の減速懸念が高まり、世界株式は下落しました。こうした中、当ファンドでは保有する情報技術関連の株価が軟調に推移したことなどから、基準価額は再び下落しました。
- 当ファンドの年初来のパフォーマンスは、「為替ヘッジなし」が-10.0%、「為替ヘッジあり」が-18.4%となりました。

基準価額(税引前分配金再投資)の推移
(2021年12月30日~2022年4月28日、日次)



※2021年12月30日=100として指数化。
※基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後です。

2022年 期間別寄与度上位/下位3銘柄(マザーファンド)

当ファンドは、「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主たる投資先とし、同マザーファンドが宇宙関連企業の株式等に投資することで実質的な運用を行っています*。寄与度上位・下位銘柄は、「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の基準価額騰落率に対する寄与度(円ベース)に基づきます。寄与度は、以下の2期間について、同マザーファンドが保有する各銘柄の日々の価格変動が基準価額の変動に与えた影響度合いを、ブルームバーグが算出したものです。

*ファンドの仕組み等については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。また、資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

各期間における「期間中の騰落率」は税引前分配金再投資ベースの基準価額騰落率です。

期間① 2021年12月30日～2022年3月8日(基準価額の年初来安値記録日)

(期間中の騰落率) 為替ヘッジなし:-18.8% 為替ヘッジあり:-18.7%

- ロシアによるウクライナ侵攻を受け、防衛関連企業の株式が選好されたことなどから、期間①においては、防衛関連事業を有する銘柄が寄与度上位となりました。
- 寄与度下位ではEPAMシステムズが最もマイナスに寄与しました。同社は東欧に拠点を持っており、ウクライナ情勢の不透明感が高まるなか、業績への悪影響が懸念されたことで2月末に株価が急落しました。その他、2021年に株価が大きく上昇した反動で軟調に推移したゼットスケラーや、ロシアへの制裁措置を受け自動車や自動車部品の供給体制が懸念され、自動車関連株が売られる中で下落したアプティブがマイナス寄与の上位銘柄になりました。

● 寄与度上位

	銘柄名	業種
1	L3ハリス・テクノロジーズ	航空宇宙・防衛
2	ロッキード・マーチン	航空宇宙・防衛
3	ノースロップ・グラマン	航空宇宙・防衛

● 寄与度下位

	銘柄名	業種
1	EPAMシステムズ	情報技術サービス
2	ゼットスケラー	ソフトウェア
3	アプティブ	自動車部品

期間② 2022年3月8日(基準価額の年初来安値記録日)～2022年4月28日

(期間中の騰落率) 為替ヘッジなし:+10.8% 為替ヘッジあり:+0.3%

- 期間②においては、株式市場が乱高下するなか、株価が堅調に推移したケマーズ、アーサー・J・ギャラガーが寄与度上位(1位、3位)となりました。当ファンドにおいて保有比率を高位としていたマイクロソフトは、株価がほぼ横ばいであったものの、寄与度上位(2位)となりました。
- 一方、防衛関連企業において収益性の低さなどが懸念されたクラトスディフェンス&セキュリティ・ソリューションズのほか、2022年2月に発表された2021年10-12月期決算の内容が不調であったことを受け、株価の下落基調が続いたロブボックスや、天候不順によるロケットの打ち上げ延期で売上高見通しを引き下げたロケット ラブUSAの株価が下落し寄与度下位となりました。

● 寄与度上位

	銘柄名	業種
1	ケマーズ	化学
2	マイクロソフト	ソフトウェア
3	アーサー・J・ギャラガー	保険

● 寄与度下位

	銘柄名	業種
1	クラトスディフェンス&セキュリティ・ソリューションズ	航空宇宙・防衛
2	ロブボックス	娯楽
3	ロケット ラブUSA	航空宇宙・防衛

※業種はGICS(世界産業分類)産業分類です。

※上記記載の個別銘柄は、L3ハリス・テクノロジーズ、ロッキード・マーチン、ノースロップ・グラマンを除き2022年4月28日時点における当ファンドの組入銘柄です。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

出所:ブルームバーグ

宇宙関連事業の成長に期待し銘柄選択を継続

- 当資料作成時点においては、ウクライナ侵攻について停戦合意の見通しが立っていないなか、ロシア・ウクライナ情勢の悪化が米国経済に及ぼす影響や、米国の利上げペース加速をはじめとする金融政策姿勢の変化などには留意が必要と考えます。こうしたことから、当ファンドは短期的には値動きの大きい展開を想定しています。
 - 宇宙関連事業においては、ロスコスモス(ロシア国営宇宙公社)が3月上旬に予定していた英国ワンウェブの通信衛星の打ち上げを拒否する姿勢を示しました。通信衛星の打ち上げの中止や延期に伴い、一部企業の事業計画に影響が生じる可能性について今後も注視が必要であると考えています。
 - ただし、長期的には宇宙関連事業の成長ストーリーに変化はなく、宇宙関連市場は技術革新が加速するなか、様々な産業、地域、ビジネスにまたがってさらに拡大していくと予想しています。宇宙関連事業に対する世界の需要は勢いを増しており、世界の宇宙ビジネスの市場規模(売上高)は、2020年で約4,000億米ドル、2040年には約7倍の約2.8兆米ドルに成長すると予想されています*。
- *Morgan Stanleyによる予測値。2040年までに世界のインターネットの普及率が100%になるものとして算出した数値。人工衛星の製造・運用に加え、地球の観測事業、テレビ・ラジオ・携帯通信、高速通信サービスなどの人工衛星を利用したサービス、超音速飛行ビジネスの市場規模(売上高)を含む。(出所:SIA, Morgan Stanley Research, Thomson Reuters, アリアンツGI、各種資料)
- また、打ち上げ費用の低下や人工衛星の小型化、通信データ量の拡大、国家の安全や防衛の必要性の増大などが、新規参入企業だけではなく伝統的な宇宙・防衛企業にもビジネスモデルと収益機会を提供しています。
 - こうしたことから、宇宙関連ビジネスはまだ成長の初期段階にあり、今後も十分な投資機会があると考えています。当ファンドでは、今後も銘柄発掘を通じ長期的なパフォーマンス向上を目指します。

(ご参考)設定来の基準価額の推移

為替ヘッジなし

2018年9月12日～2022年4月28日、日次



為替ヘッジあり

2019年4月9日～2022年4月28日、日次



※上記の基準価額は税引前分配金再投資ベース(1万口当たり、信託報酬控除後)です。

※上記は、資料作成日時点におけるアリアンツGIの考える今後の見通しであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。
 ※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考) ロシア・ウクライナ情勢が宇宙事業に与える影響について

衛星通信の重要性増す

ウクライナでは、ロシアからのサイバー攻撃などにより、生活インフラの一部になりつつあるインターネットが利用できなくなるとの懸念が高まっています。

スペースXは2月26日、同社が提供する衛星インターネット接続サービス(スターリンク)について、ウクライナでの提供を開始し、専用の送受信機を供与することを発表しました。

衛星の打ち上げへの影響

3月3日、英国のワンウェブが予定していたソユーズロケットでの通信衛星36基の打ち上げについて、ロスコスモス(ロシア国営宇宙公社)が事実上拒否する姿勢を示すなど、衛星打ち上げにおいてウクライナ情勢による影響が出始めています。ワンウェブはその後、3月21日にスペースXのロケットを用いた衛星打ち上げについて契約を締結し、年内にも打ち上げを実施する予定です。

ロシアによる打ち上げ回数の割合は全体の約11%*と大きくないものの、当初計画されていた衛星打ち上げが見直される可能性もあり、今後も打ち上げ延期などの影響が発生する可能性があると考えています。

*2021年のロケット打ち上げ回数(商業・軍事・非営利目的などを含む) 出所: BryceTech 「Global Orbital Space Launches」

国際宇宙ステーション(ISS)の運営

ロシアは、ISSへ物資を運ぶ無人補給船「プログレス」のロケットエンジンの推進力を使ってISSの軌道(高度)の調整を行うなど、ISS全体の運営において重要な役割を担っています。

2022年2月19日に米国が打ち上げたノースロップ・グラマンの宇宙船「シグナス」も、推進機能を利用した軌道調整を実施する役割を与えられており、ロシアの役割に完全に依存しない運用を図ろうとしています。今後のロシア情勢によっては、国際協調の象徴的な場所でもあるISSの運営に影響が及ぶ可能性があるため、ISSをめぐる動きについて世界の注目が集まっています。

ISSにおける各国・地域の主な役割(例)

NASA*1(米国)

ISS全体のシステム運用についての総指揮を執るほか、ロボットアーム部分、太陽電池を含む電力供給系を担当。

また、実験棟「ディスティニー」を通じ、ISSの環境・電力・通信等を制御する役割も担う。

ロスコスモス*2(ロシア)

ISS組立初期の中心部であった「ザーリヤ(基本機能モジュール)」や居住スペース、実験棟などを担当。

無人補給船「プログレス」による、地球からの物資輸送やISSの軌道修正や姿勢制御も行う。

ESA*3(欧州)

欧州各国による、実験棟「コロンバス」の利用の調整などを行う。

JAXA*4(日本)

実験棟「きぼう」のシステム運用と実験運用を担当。

宇宙ステーション補給機「こうのとり」によるISSへの物資補給も行う。

*1: 米国航空宇宙局、*2: ロシア国営宇宙公社、*3: 欧州宇宙機関、*4: 宇宙航空研究開発機構

※上記は一例であり、すべてを表すものではありません。

出所: JAXA、NASAの公開情報等を基に東京海上アセットマネジメント作成

※スペースX、ワンウェブは2022年4月28日時点で未上場です。

※ノースロップ・グラマンは2022年4月28日時点の当ファンドにおける保有銘柄ではありません。

※上記は、資料作成日時点におけるアリアンツGIの考える今後の見通しであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC」（アリアンツGI）が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
 為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
 為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし：2028年7月7日まで（2018年9月12日設定） 為替ヘッジあり：2028年7月7日まで（2019年4月9日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回るようになったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2022年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3%） の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.8425%（税抜1.675%） をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○		○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○				○	○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○				○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○

※当資料作成日時点

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

東京海上アセットマネジメント YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。